



【テーマ】

- 第1回 世界と日本のM&A市場動向／主なM&A手法の比較 (*)
 - 第2回 企業価値評価の基本コンセプト／株式公開買付制度の概要と問題点
 - 第3回 株式交換制度の概要と問題点
 - 第4回 会社分割制度の概要と問題点
 - 第5回 M&A意思決定メカニズム
 - 第6回 敵対買収とその防衛策 (*)
 - 第7回 日本のM&A雑感
- (*)2007年8月製作分
上記以外は2003年製作分

【参考図書】

「M&A最強の選択」
¥ 2,520 (税別)

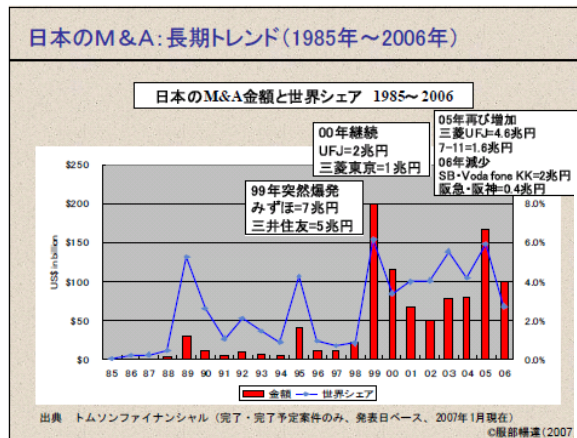


【コンセプト】

「M&A(Merger and Acquisition: 合併と買収)」という複雑な金融取引について、技術的な側面に立ち入り過ぎず、本来的な意味合いと効果、様々な課題を考察しながら、日本でM&Aを実施するにあたって求められる基本的な知識を提供します。また、随所に欧米の制度との比較、講師のM&Aスペシャリストとしての経験を交え、日本におけるM&Aの将来的な展望を予測するとともに、**株主価値の向上を実現するための手段としてM&Aが日本において定着するために解決すべき課題**について考察します。

本講座は「M&A」(2003年5月制作)をもとに、会社法(2006年5月施行)や三角合併等の新しい法律により影響がある講義を、2007年8月に一部再収録した内容となっています。(講義時間 合計7時間)

【講義資料より】



米国の主な敵対的買収対抗手段—対抗的手段—

- バックマンディフェンス (逆買収)** 買収会社に逆に買収を仕掛ける
- クラウンジュエル (王冠の宝石)** 買収会社に狙われている優良資産を、第三者に売却して買収意図をくじく戦略
- ホワイトナイト (白馬の騎士)** 被買収会社にとって、より好ましい友好的な買い手に買収を依頼する

その他の州法による規制:

- ① 事業結合制限法: デラウェア、NYなど33州、支配権獲得買収者が獲得以前に対象会社取締役会の承認を得ていない限り3~5年間対象会社の合併、解散、重要な資産の処分等の取引ができないとする規制 (二段階買収、解体型LBOに対する規制)
- ② 公正価格法: メリーランドなど27州、二段階目の買収に公正価格が支払われない場合に合併要件を総議決権の80%以上などに加重する規制
- ③ 差別的行使条件許容法: NYなど31州、敵対買収者のライツ行使を制限する差別的行使条件を許容する仕組み(ライツプランの合法性を補強する仕組み)